

平成13年9月21日

各位

株式会社 大和銀行
株式会社 近畿大阪銀行
株式会社 奈良銀行
株式会社 あさひ銀行

大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行ならびにあさひ銀行の 経営統合に係る基本合意について

大和銀行（頭取 勝田 泰久）、近畿大阪銀行（頭取 高谷 保宏）、奈良銀行（頭取 野村 正雄）（以下「大和銀行グループ」と総称）ならびにあさひ銀行（頭取 伊藤 龍郎）は、株主の承認と関係当局の認可を前提として、大和銀行グループが設立する持株会社にあさひ銀行が参加し、経営統合することについて、本日、基本合意いたしました。

1. 経営統合の趣旨

大和銀行、近畿大阪銀行ならびに奈良銀行は、平成13年8月1日発表のとおり、持株会社の設立による経営統合・事業再構築により、メガバンクやリージョナル・バンクとは異なるスーパー・リージョナル・バンクを構築することを目指すとともに、積極的に他の金融機関との提携等に取り組むことを表明してまいりました。

一方、あさひ銀行も、地域密着を基本に、リテール分野に特化した経営戦略をとり、志を同じくする有力地域金融機関との提携を視野に入れ、リテールバンキングでの新しいビジネスモデルの構築を目指してまいりました。

こうした中、あさひ銀行は、大和銀行グループの経営統合理念に賛同し、大和銀行グループが設立する持株会社への参加を申入れ、4行で協議の結果、同構想を発展・拡大するために、経営を統合し、持株会社の下で事業再構築を行うことで、本日、基本合意しました。

大和銀行グループにあさひ銀行が参加することにより、首都圏と関西圏に強固な基盤を有し、最高水準のサービスを提供する新たな金融グループが誕生することになります。

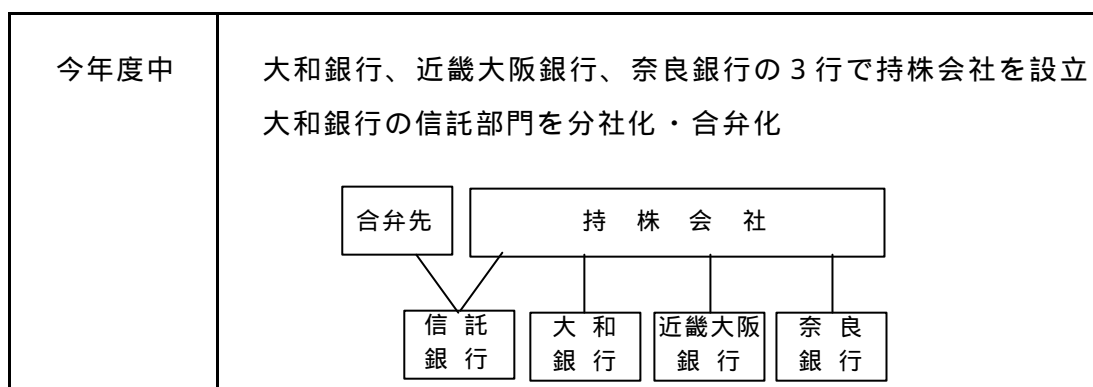
4行は、スピード感をもった検討を進めるとともに、引き続き他の地域金融機関の参画を展望し、我が国を代表する地域金融機関の連合体となる「スーパー・リージョナル・バンク」の創造を目指してまいります。

2. 統合の概要

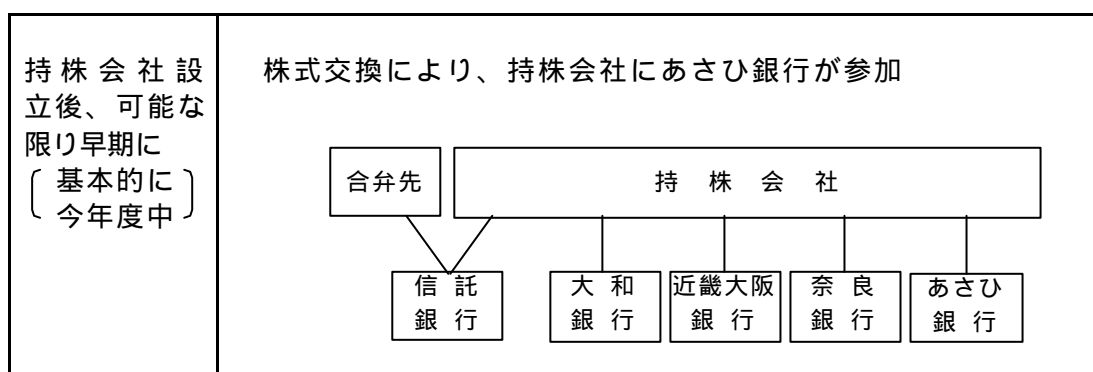
詳細につきましては、今後速やかに検討してまいります。基本的には、既に公表しております大和銀行グループの経営統合・事業再編成の内容に沿って、以下の方向で検討してまいります。

(1) 統合形態

大和銀行グループの持株会社設立と信託部門の分社化・合併化



大和銀行グループの持株会社へのあさひ銀行の参加



銀行部門の事業再編成

既に発表した大和銀行グループの「地域金融機関の連合体」という基本的なコンセプトに従って、グループ内の銀行子会社4行を再編成いたします。

信託部門の統合

あさひ銀行の信託子会社であるあさひ信託銀行は、大和銀行の信託部門を分社化して設立する信託銀行等に統合いたします。

(2) グループの名称・シンボルマーク

我が国を代表する「スーパー・リージョナル・バンク」となる新たな金融グループに相応しいグループの名称・シンボルマークを、今後早急に検討し、決定いたします。

(3) 持株会社の概要

商号：設立当初は「株式会社大和銀ホールディングス」といたしますが、上記グループ名称の制定後、持株会社の商号変更を行う予定です。

所在地：本店所在地は大阪市とする予定です。

代表者：大和銀行会長の海保孝が会長に、大和銀行頭取の勝田泰久が社長に、それぞれ就任する予定です。

近畿大阪銀行頭取の高谷保宏、奈良銀行頭取の野村正雄は取締役就任する予定です。

また、あさひ銀行の参加時には、同行専務の梁瀬行雄が副社長に就任する予定です。

業務内容：グループの経営戦略、営業戦略等の策定、グループ内の経営資源の配分、子会社各社の経営管理等

(4) 統合推進体制

4行の経営トップ2名ずつによる「統合推進会議」を設置し、経営統合に関する基本方針の協議・決定を行います。

さらに、具体的な検討・協議を進めていく下部組織を設置します。

3. 統合効果

(1) 統合によるシナジー効果の発揮

大和銀行グループとあさひ銀行の経営統合・事業再構築により、以下のシナジー効果を発揮し、サービスの向上とお客様の増加を図るとともに、グループとしてのプレゼンスの拡大、ブランドイメージの確立を目指してまいります。

戦略の統一と資源の再配分

構造改革の進展など、金融環境の変化へのスピーディーな対応が求められる中で、経営統合により、グループ収益の極大化を目指した統一的な戦略に基づくグループ一体運営を実現してまいります。

人材についても、出身行にとらわれない適材適所の再配置を進めます。

バランスのとれた店舗展開

日本の2大経済圏である首都圏・関西圏におけるバランスのとれたネットワークを活かし、それぞれの地域に密着した「スーパー・リージョナル・バンク」として、地域の中堅・中小企業や個人のお客様の利便性の向上に努めてまいります。

ノウハウの融合によるサービスの多様化

大和銀行グループならびにあさひ銀行のリテール業務や信託業務のノウハウを融合させることで、お客様へ提供するサービスの多様化を図ってまいります。

a. リテール業務のノウハウの融合等

大和銀行グループならびにあさひ銀行のプライベートバンキング、投資信託、住宅ローン、ビジネスローン等の個人向け・中小企業向けのノウハウを融合し、お客様に対するサービスの質の向上を図ってまいります。

b. インフラの共通化によるシナジー効果

IT等のインフラを共通化することにより、ダイレクトバンキングやCRM、データベースマーケティング等に積極的に取り組んでまいります。

c. 信託サービス等の幅広い提供

大和銀行が強みを持つ年金信託などのサービスをあさひ銀行のお取引先へ幅広く提供していくことが可能になるほか、401k制度への対応についても、双方の持つノウハウを融合していくことで、高度なサービスの提供が可能となります。

d. 総合金融機能の発揮によるシナジー効果

大和銀行およびあさひ銀行の親密生損保、証券子会社、投信子会社さらに信託合弁パートナーを含めた総合金融機能を発揮することにより、幅広い金融商品の提供が可能となります。

(2) 合理化効果

持株会社への本部機能の集約と傘下銀行4行の事業再編成を進める中で、重複店舗の見直し、人員の効率化、商品の共通化や事務・システム分野等の業務の統合を進め、一層の経営効率化を図ってまいります。

経営効率化の内容は、今後、4行が経営統合・事業再編成を具体化していく中で詳細を検討してまいります。現時点では、以下のような合理化効果を見込んでおります。

本支店数：平成13年3月末比、約230ヶ店の重複店舗等の統廃合を進めます。

従業員数：平成13年3月末比、約6,300人の削減を進めます。

経費：上記の店舗統廃合や人員削減等により、平成13年3月期比、年間約680億円の経費削減を見込んでおります。

<合理化効果>

	各行の 健全化計画等 13/4～17/3	大和銀行グループ 統合効果 (8/1発表)	あさひ銀行参加に よる統合効果 (今回)	合計 (13/3末比、%)
本支店数(店)	88	100	50	238 (32%)
大和銀行	14	100	50	/
近畿大阪銀行	27			
奈良銀行	0			
あさひ銀行	47			
従業員数(人)	2,907	1,700	1,700	6,307 (27%)
大和銀行	982	1,700	1,700	/
近畿大阪銀行	694			
奈良銀行	+10			
あさひ銀行	1,241			
経費(億円)	98	280	300	678 (14%)
大和銀行	29	280	300	/
近畿大阪銀行	+5			
奈良銀行	+2			
あさひ銀行	76			

(3)財務目標

経営統合・事業再構築によるシナジー効果の発揮および合理化による収益力強化を踏まえ、平成 18 年度を目途として、以下の財務目標の達成を目指してまいります。

<グループの財務目標>

	13/3 月期実績	統合後の目標
業務純益	2,885 億円	4,700 億円程度
大和銀行	1,095 億円	
近畿大阪銀行	117 億円	
奈良銀行	6 億円	
あさひ銀行	1,667 億円	
連結自己資本比率	-	10%程度
大和銀行	11.33%	
近畿大阪銀行	(注1) 6.23%	
奈良銀行	8.43%	
あさひ銀行	11.14%	
ROE (業務純益 / 期末資本勘定)	12.1%	16%以上
大和銀行	11.8%	
近畿大阪銀行	13.7%	
奈良銀行	6.7%	
あさひ銀行	12.3%	
経費率 (経費 / 業務粗利益)	61.8%	50%未満
大和銀行	58.5%	
近畿大阪銀行	(注2) 80.5%	
奈良銀行	76.2%	
あさひ銀行	60.3%	

(注1) 13年4月の公的資金による資本増強後、自己資本比率は8.59%程度に上昇しております。

(注2) 13/3月期の経費には、合併やなみはや銀行の営業譲受に伴う一時的な経費が含まれております。12/3月期の経費率(近畿銀行と大阪銀行の合算)は72.9%となっております。

4．業務提携の拡大

大和銀行とあさひ銀行は、これまでも手形交換事務、メール便共載化、店舗外 A T M 管理業務など、収益力向上のための業務提携を実施してまいりました。

これに加え、上記経営統合に先立ち、4 行で、以下の項目をはじめとして、各行のお客様の利便性やサービスの向上につながる業務提携を早急を実施してまいります。

- ・ A T M 相互開放（他行出金手数料無料化、振込の本支店並み手数料適用）
- ・ 投資信託・中小企業向けローン等、共通商品の販売
- ・ 信託業務における提携
- ・ 人材交流（信託業務、P B 業務など）

以 上

本ニュースリリースには証券取引法第 166 条に定められた重要事実に当たる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含むニュースリリースをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後 12 時間以内に、当社の株式などの売買等を行った場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご注意ください。